

令和5年度第3回横須賀市自殺対策推進協議会計画策定検討チーム（若者） 会議録

- ・日時：令和5年8月18日（金）15時～17時
- ・場所：横須賀市保健所第1研修室
- ・出席者：奥原孝幸、工藤幸久、後藤健一、島貫修二、玉井秀直、土田賢一、平井成花、平岩伸康、渡辺大雄、渡邊春彦（敬称略、五十音順）
欠席 0名
- ・オブザーバー：教育委員会事務局教育総務部 支援教育課長：小谷亜弓
- ・事務局：民生局健康部 保健所保健予防課長：小菅俊彦
民生局健康部 保健所保健予防課主査：増田浩子
民生局健康部 保健所保健予防課主任：菅祐太郎
民生局健康部 保健所保健予防課主任：鍛治美和子

1 開会

- ・傍聴1名の報告
- ・奥原副座長より挨拶

2 議事（議事進行は事務局：増田主査）

（1）子ども・若者向けの自殺対策の課題の整理

〈奥原副座長〉

皆さんこんにちは。今日は忌憚のない意見交換ができれば、より良い横須賀市の自殺対策が出来ると思うのでお願いしたい。

〈事務局〉

事務局より資料1について説明

今日、受診の緊急相談が入っているが、若者の受診状況はどうか。

〈後藤構成員〉

クリニックでは高校生以上を受け付けている。発達障害の相談が多く、緊急のSOSの受診はあまり増えていない。しかし10代でもうつ病はあり得るので、ぽつぽつとうつ病の患者はいる。

〈事務局〉

今は夏休みだが、学校で話題に上ることはあるか。

〈奥原副座長〉

話題に上ることはそんなにないが、学生相談室に時々行って相談員と話をする。学業の進捗や、他の学生とのコミュニケーションに悩んでの相談はあると思う。抑うつ的なところや、対処しきれないものについては、相談室でも受診を勧めるなど継続的にかかわりを持っている。若者向けの相談カードを作成

し学内に設置している。平井構成員が関わってくれた。

〈平井構成員〉

若者向け相談カードが減っているのを見かける。

〈事務局〉

若者向け相談カードには 3 種類ある。1 つは本人にそれほど悩みが無くても、友達から家族の相談等をされた時に、どこへ相談すればいいかについて書いてある。他には悩んでいる本人が手に取れるようなカードだが、一見、相談カードとはわからないような、素敵なデザインとした。県立保健福祉大学だけでなく、市内の中学校にも配布した。

〈土田構成員〉

データを見てのコメントだが、13 ページの若者の自殺の推移について、令和 2 年に増えている、これはコロナが一番ひどかった時期だと思う。私には大学 4 年の息子がいて、この学年はコロナのためにほとんど大学に行けていなくて、4 年生になってやっと行けるようになった。本人に聞くと、授業は全部 zoom で、自分の部屋に閉じこもって画面を見てという形で、かなり精神的にきつかったようだ。大学の友達は zoom だと出来ず、高校の友達がたくさんいたので、連絡をとって、メンタルヘルスを保っていたと思うが、そういう意味では、若い人たちは SNS 等を使って画面を見てすごしているが、実際に人と人とのつながりがないと、きつくなってしまうようだ。

〈後藤構成員〉

先ほどの相談カードの話だが、カードはどこに置かれているのか。

〈平井構成員〉

大学構内のトイレの鏡の近くに置いている。

〈後藤構成員〉

そのカードは大学以外にも、今後広げていく予定なのか。

〈事務局〉

今のところ大学以外は置いていないが、自殺未遂者の 10 代の方の 6 ヶ月支援をする際に個別に配布している。また、設置場所に関してはカードを手にとるところを人に見られたくないという方を考慮し、トイレに設置している。トイレに置くと管理が難しくなるので、活動を広げていくための設置場所の確保に苦慮している。

〈島貫構成員〉

図書館なら学生も多いし、置いてはどうか。

〈事務局〉

先日、市の職員が県の職員と一緒に、自殺の事を中学校へ話に行ったときに、カードを配布した。そういった個別には配布しているが、全面的にというのはまだ出来ていない。

〈島貫構成員〉

このカードを目にして、本当に相談したいことがあった場合、どこに相談するのか。

〈平井構成員〉

横須賀市保健所に繋がる電話番号で、QR コードは厚生労働省の「守ろうよ こころ」という相談のサイトに繋がるようになっている。URL は相談先を調べられる、県の「神奈川こころの情報サイト」に繋がる。

〈事務局〉

3月29日に私共とNPO法人あなたの居場所と協定を結び、チラシを市立の小中高に夏休み前に配布している。あなたの居場所と言うことで、24時間365日、チャットで無料相談を受けられて、学生だということから入りやすいとのことで配布した。

小学校の頃からリストカットしていたという人がいるが、小学校の現場はどうか。

〈島貫構成員〉

小学校高学年になると自傷行為はあるし、学校のトイレでもあるし、その情報をどこで得るかと言うと、スマホで得ることが多いと感じる。小学生なので、保護者に来ていただいて、状況の話をして、カッターを与えない、一時的に薬を預かる対応をしている。心理的な面よりも、小学生なので物を目の前からなくせば多少のブレーキになると思っている。

〈事務局〉

SNSで自傷行為をしている動画を見てとか、場合によっては注射器を入手して血を抜くという行為をしたりする方に出会うことがある。若者の自殺対策と言うことで、小学生の場合は物をなくしたり、ただ学年が上がると自分で購入したりということがあるので、難しい場合もある。

〈島貫構成員〉

補足すると、普段はお金を持っていないが、正月、お年玉をもらって、親が管理するのではなく、子ども自身が管理しているような子だと、大量の薬を買う場合もある。時期によって金銭的に自由になるお金がある時にリスクが高まる。注意して見なければいけない。

〈事務局〉

小学校で、県が行っている命の授業は、今でも行っているのか。

〈島貫構成員〉

高学年になると保健の授業の中で、命にかかわることについては使っていることが多い。保健の授業がない3年生以下については、総合の時間や学活の時間に、自分を大切にすることと、周りを大切にすること、友達を大切にすること、家族を大切にすることが、低学年にとっては大事な部分で、それが大きくなると自分に繋がっていくと思う。生きやすさに繋がっていくと思う。

〈オブザーバー小谷課長〉

リストカットのお子さんは学校で対応していただいていることが多く、もう少し重くなって、死にたい気持ちになっている方の重いケースが教育相談に増えている。長く相談に関わっているケースが増えていると担当の心理士からは聞いている。相談の数が増えているというよりも、重篤なケースが増えて、アドバイザーのドクターにアドバイスをいただいたり、地域の方も話を聞いて、自分では持ちきれなくなって、共有したり、方向性をみんなで考えたり、ケース会議を開きながら情報共有をして、もちろん保護者の相談にも乗ってというケースが増えているような気がしている。

私が赴任して1年と少しだが、その中でもたくさん子ども達が発信をしているので、発信にどう答えるのか、夏休み前に先生たちに自殺予防の研修をしたりしている。保護者も重いメンタルをされている方も増えているので、保護者に巻き込まれているところもあるので、やはりコロナ禍の影響もかなりあると思う。

〈事務局〉

子どもの問題の背景には親の問題があったりするので、色んな機関が連携して支援することが大事である。

〈奥原副座長〉

若年者は自分が抑うつ的になっているとか、自分の心がどうなっているのか自覚できなかつたり、表現できなかつたりして、もう死にたいというところまでなると目立っては来るが、その手前の人たちはすごく難しいと思う。しかし、何かしらのSOSは出していると思うのでSOSの出し方の教育や啓蒙が重要である。またSOSを出されたときにどう対応するのか、その辺も考えておかないと対応を間違ってしまう。吸い上げられなかつたり、通り過ぎてしまつたりしないようにしなければならない。

〈後藤構成員〉

虐待相談について、「児童虐待の相談受付件数は増加傾向にあり」とあるが、実際相談してくるのは親なのか。

〈事務局〉

5頁のデータをグラフ化したものが1頁の表となっている。心理的虐待が最も多いというのは夫婦間の暴力となっているが、その辺りについて渡邊構成員からご説明頂きたい。

〈渡邊構成員〉

心理的虐待で一番多いのは、夫婦喧嘩、夫婦間のDVで、その空間に子どもがいると、子どもは心理的圧迫を受ける。警察としては、子ども達が心理的に虐待を受けているかどうかは分からないが、その空間

に子どもがいれば、心理的虐待の恐れがあるとして、通告しているので、件数が上がっている面もある。先ほどの子ども達が自ら相談するのかという話だが、中には自ら児童相談所に駆け込んで、もう家にいたくないと訴える子どももいるが、多くはない。

〈平井構成員〉

今の警察の心理的虐待について質問だが、親が喧嘩している空間にいる子どもが、親が喧嘩していると通報するのか、喧嘩になった時に、夫婦のどちらかが通報するのか。

〈渡邊構成員〉

もちろん夫や妻からの通報の場合もあるし、中には学校からの場合もある。統計を見ていないので、一概にどれが多いかは言えないが、当事者の場合もあるし、それを見ていた第三者の場合もある。

〈オブザーバー小谷課長〉

学校でも放課後に家に帰りたくないと訴える子どもが年間に数人はいる。その中に体にあざがある子もいて、話を聞くと、家庭の状況から怖くて帰りたくないという話が出たりする。その場合は、子どもを学校に留めておいて、児童相談所に来てもらって話を聞いて、今後どうするかという相談をするケースもある。

〈事務局〉

児童相談所で一時保護した児童の中には、安全な環境で毎日、3食の食事が食べられる場所ということで、一時保護を解除して家に帰しても戻ってくるというケースもある。

〈渡辺構成員〉

若い人で自殺をする原因にはどういう傾向があるのか。

〈事務局〉

厚労省から自殺のデータが出ているが、年齢と理由の区分は出ていない。厚労省に申請をして、こういうクロス集計のデータをくださいと請求することもできるので、検討したい。

〈渡辺構成員〉

対策を打つには、原因を知ることが大事だと思う。

〈土田構成員〉

県のデータでは19歳以下だと、学校問題が1番多くて11件、家庭問題が7件、健康問題で6件となっている。

〈奥原副座長〉

学校問題の中身が何か分かると良い。

〈事務局〉

ここまで学校の話が多かったが、若者は学生だけではない。就職が上手くいかないとか、就職してからも、会社の悩みがあると思うが、それについてはどうか。

〈工藤構成員〉

色々な企業に話を聞くが、入って1年・2年の短期間ですぐに辞めてしまう若者が非常に増えたという話をよく聞く。背景には、インターネットで色々と情報が出ていることもあり、社会人になった時のギャップが大きいということと、古い体質が残っている会社などではそのギャップが埋めきれなくて、うつになって休職するという。ハローワークの関係者の話でも、そういったケースが増えていると聞いている。商工会議所の会員企業でも同様の状況に悩んでいる企業があるものの、効果的な対策はとれていない。特に横須賀の場合は中小企業が多いのだが、そういった企業では就業規則がきちり定まっていない場合もあるようだ。最近の若者は、就職活動の際に就業規則や福利厚生を一番重視している人も多くいるので、入った時にそのギャップが出来てしまい、出勤したくなくなるというようなケースが増えているという話を聞いている。

また、人口減少が著しいため深刻な人手不足で、若い人同士が、会社の中でコミュニケーションをとるのが少なくなっているのではないか。インターネットへの依存が社会問題にもなっているが、インターネットで理想の世界に入り込んでしまい、理想と現実のギャップに苦しんでいる部分があるのではないかと感じる。

〈事務局〉

先ほどの話でも、今の学生がコロナでコミュニケーションが取れなくなって、そのまま社会人になってということで、苦しんでいるということか。

〈工藤構成員〉

コロナ禍で就職した方が辞めていくケースは非常に多いという話は聞いた。

〈後藤構成員〉

就職したばかりの方や20代の労働者の方の受診が増えている印象がある。就職しても長く続かない、職場を転々とする人もいる。本来その人の持っている傾向、中には発達障害もあって、適応できなくて、うつ病に陥って受診するケースが増えている。

〈工藤構成員〉

そういった部分で、今国の方でワークライフバランスを勧め、熱心な事業は取り入れ始めている。大きな企業を中心なので、小さな企業は環境が良くない所も多いので、そこがこれからの課題だと思う。

〈事務局〉

他にご意見のある方はあるか。

〈構成員全員〉

特に意見なし

(2) 子ども・若者向け自殺対策の重点施策について
事務局より資料2について説明

〈渡辺構成員〉

就学前からとなっているが、そんな小さな子どもでも自殺する子がいるということか。
今回の対策の対象はどこなのかと思ったので質問をした。

〈オブザーバー小谷課長〉

小さな子どもの自殺は聞かないが、事故のような形で命が守られていない環境にいる子どもはいるのではないか。保護者が命を絶つ中で一緒にと言うケースもある。

〈事務局〉

就学前からという趣旨は小さい頃からから命の教育をするという意味である。ここ10数年の統計で言うと、10～14歳の方はいるが、ほとんどが15歳以上となる。就学前の支援については、育児や発達に不安を抱える家庭や、不適切な養育になっている家庭に関する支援として、就学前の子どもを環境的に守るところの事業として、ここに入れている。発達の遅れや心配のある子どものガイドブックを作ること、そういう子どもが辛いことに追い込まれないようにするための取組を就学前の子どもの命を守るということで、重点施策として位置付けているのが、今の現行計画となる。

〈渡辺構成員〉

将来、自殺と言う行為をしないように、生まれた時からそういう教育をするということか。

〈事務局〉

そうである。

〈奥原副座長〉

命を守るための支援と言うのは個人的にはしっくりくる。私の息子は保育園の年長で「死んでやる」「殺してやる」と平気で言う。動物や昆虫等の命をどう大切にするか。発達の時期で変わってくると思うが、命を守っていくということを考えると、すごく重要なことだと感じる。小学校でも教育をされるということなので、健康教育やメンタルヘルス教育というものもあるが、命を守るという教育は、その時々が発育に合わせて、大切だと思う。

〈平井構成員〉

私の周りでも悩みを抱えている人がいるが、「死にたい」となった時に、親と喧嘩したとか、大きなトラブルを起こしてしまったとか、何かきっかけがある人もいるが、日々の疲れとかストレス等、少しずつ

の積み重ねで「もう無理だ」と言っている人もいると感じている。早目に対策がされているのはすごくいいことだと思う。

〈渡辺構成員〉

表現の仕方で、「就学前から子どもの命を守る為」というより、「命の大切さを教える」の方が分かりやすいと思う。自殺対策の中に、子どもの命を守るといっても、私にとってはわかりづらい。自分も含め、相手も含め、命の大切さを教えるとした方が、それによって、自殺が減ると解釈しやすくなると、素人にはそう感じる。

〈事務局〉

なるべく皆様に浸透しやすい文言を使用したいと思う。

〈玉井構成員〉

介護の問題が若年化していて、親子の年齢差が開いていると若くして介護の問題に直面する場合もあるし、介護される側が若年で病気を発症することで、若い頃から介護の問題に直面する場合もある。一般的には介護問題は50代くらいだと思うが、30代20代で介護する側になるケースが増えていて、介護プラス仕事、介護プラス学業、介護プラス子育て等、ダブルで問題を抱えると、自殺企図が出てきたりするケースがある。この対策はライフステージになぞらえて、児童から始まり、学生、就職となっているが、今までのライフステージで直面する問題が、時代の流れとともに変わってきている。困りごとに対する支援、例えば経済的困難に注目してもよいと感じた。

〈平岩構成員〉

私は仕事ではあまり若者と関わらないので、自分の若い時の話や、大学生の息子・娘の関係の話になるが、息子が昔少年野球をやっていた時に、安易に「殺せ」とか「死ね」という言葉を、相手のチームに陰で言っていて、びっくりした。周りでも若い人がそういう言葉を平気で使っているという気がしてならないが、自分の周りだけなのか、一般的にそうなのか。

〈奥原副座長〉

私が小学校高学年の時に、クラスの皆で「死んでしまえ」「死んでやるわ」と言っていたら、担任がものすごく怒って、実は担任の経験の中で、本当に「死ね」と言われて死んでしまった、小学校高学年の生徒がいて、「簡単に死ぬとか死ねとか言うな」と長い時間をかけて話をしてもらったことを思い出した。本当に死のうと思っていなくても、「死ね」と言われたら、「じゃあ死んでやるわ」と言うことにも繋がりがかねない。安易に「死ね」と言うべきではないということを、伝えていくことはすごく重要だと思う。

〈平岩構成員〉

少年野球の時は、悪意ではなく、アウトにしろと言うのを「死ね」とか「殺せ」と言っていて、言葉遣いが荒いと感じた。昔は誰かが注意するというのがあったと思う。

〈オブザーバー小谷課長〉

学校の中では、大切に丁寧に優しい言葉で育てられてきた子どももいれば、家庭の中で「殺すぞ」「死ね」等と日常会話の中で使われている子どももあり、二極化していると感じる。そういう中で子ども達がまじりあって、色んなコミュニケーションを図っていくので、学校教育や社会の中で、1つ1つ指導してってもらいたいと思う。学校ではちくちく言葉とかふわふわ言葉とあって、言葉の使い方を丁寧に指導しているが、背景が二極化しているところでは、定着させるために周囲や社会の理解が欠かせない。暴力を振るわないまでも、言葉の暴力を浴びせられている子どももいるし、宝物のように、何をやるのも全部映像を撮って、保存をしてと、過度に大切にされている子どももいる。過激な言葉を聞いてびっくりして泣いてしまう子どももいる。命の教育というところでは、小学校に入ってきて、言葉遣いや自然の中の虫や生き物とをリンクさせて考える時間を設けるなど、1つずつ丁寧に教えていく必要がある。

〈事務局〉 杉本医長

私にも小学生の子どもがいるが、色んな子どもがいて、最近ではYouTubeで、1歳ぐらいから頻繁に見る子どもも多く、過激な言葉を使った動画を見ているようで、保育園でそういう言葉を使うので、うちの子も覚えてきたりした。小学校の低学年までは、善悪が分からない中で、大人の反応を見ながら、色んな言葉を使っていくと思うので、小さい時から大人が教えていくことが、すごく大事なことだと思う。

〈事務局〉

お子さんは良いことと悪いことがわからない中で反応をする。そのまま大きくなってしまいうこともある。小さい頃から命を大切にすることが大事。

〈島貫構成員〉

横須賀市教育委員会では、教育基本政策の中で、「あなたが好き、自分が好き 横須賀が好きと誇れる人間」という人材育成のテーマの中で、「今のよう言葉では友達が好きになれないよね」「自分のことを好きになれないよね」とか、そういう言葉をかけていけないといけないという指導を進めている。また、最近の子ども達の語彙力の低下について「えー、やだー」と言った言葉が、「死ね」という言葉に置き換わってきている。そのため、そういう場面にあった時に、小学校の教員であれば、「それは何が嫌だったの?」「友達にぶたれたのが嫌だった。」「じゃあぶつのをやめてと言うんだよ」と「死ね」という言葉ではなく、動作を言葉化してあげる、そうすることで相手にちゃんと伝わるから、「死ね」という言葉ではないと教える。感情をぶつけるのではなく、状況を説明していく力をつけることが、最終的には自己有用感や集団の帰属意識等が高まりとなり、命を大切にすることにつながっていけばいい。それは小中学校だけでなく、高校生も大学生も同じではないかと思う。

〈土田構成員〉

今回対象を30歳までとしているが、働き始めた20代の人と、大学生の20代とは、年が近くても環境が違うのではないかと。20代でも働いている人は、勤務問題、就労支援といった課題が大きいので、年齢で区切る意味があるのか。

〈工藤構成員〉

今の意見に賛成で、就職する前と後とでは環境が180度違うので、そこを一緒にすると難しいと思う。特にセクハラ・パワハラ問題は、確かに学生の間でもあるかもしれないが、次元が違うし、親以外の年齢が上の人達と付き合っていかなければならないという部分で、メンタルがやられてしまうというのが、昔はそれが当たり前だったが、今は当たり前ではいけない話なので、そこを勘違いして接してしまう人もいるので、そこを企業の責任として、経営者が意識して環境を変えていかなければならない。

資料の24・25頁にテレビ、インターネット、新聞及びラジオの利用時間と行為者率とあるが、うちも息子が卒業して就職しているが、最近はデジタルネイティブなので、小学校の頃からパソコンやスマホが当たり前になっている。ネットリテラシーが大人より数十倍も高くなっている中で、その使い方を学校や親も指導できていないし、そうすると情報の取捨選択が出来ていないし、指導・支援も出来ず、またヘイトに繋がっていったりもする。学校教育の中で、ここをもっと力を入れていかないと、何でも信じてしまう世界になってきて、ますます現実と理想の世界の乖離が出てきてしまう。もっと学校教育の中で力を入れていかないと、考える力が衰えて、自分に都合のいい情報だけを選択してしまい、社会に出た時に通用しなくなってしまう。

〈オブザーバー小谷課長〉

小学校ではパソコンの持ち帰りを毎日しているわけではないが、学校の授業でパソコンの活用はかなり広がっている。最近は教科書にも全部QRコードが載っていて、その課題に対する動画が見られたり、そういうものを副教材にしながら勉強を進めていく時代になってきた。そういうところからも、小学校高学年から中学生までの子ども達はパソコンをかなり使いこなしている。

〈工藤構成員〉

インターネットが唯一のやすらぎの世界になってしまっている面があるのではないかと。自分に都合のいい世界だけで過ごしている。それが現実社会との大きなギャップになっていると感じる。

〈平井構成員〉

私はコンビニでアルバイトをしているが、コンビニに来る子どもはスマホを持っていて、親に抱えられて来るような小さな子どもでも、スマホで動画を見ている。YouTubeでインフルエンサーが増えるにつれて、視聴率を伸ばすために、過激なものや、ドッキリと称してわざと仲間割れをするものもある。いくら子ども用としてアクセス制限が出来ても、親のスマホだとあまり制限をかけていないと思うので、子どもがそういう過激な言葉遣いを覚えるきっかけとなる側面もあると思う。

また、やすらぎの場と言う話があったが、学校や家庭がしんどい時に、スマホだと好きなものを好きなだけ見られるので、のめりこんでしまうのだと思う。

〈工藤構成員〉

社会に出た時に、SNSが仕事のツールにもなるので、公私の区別がつかなくなり、休日に連絡が来るとかの問題も出てくる。就職した人たちにはワークライフバランスについて、経営者の意識改革が必要である。本人に対する自殺対策だけでなく、企業側に対する対策、啓蒙、実行と言う部分が大きな意味を

持つと思う。

〈奥原副座長〉

これまでの意見を整理すると、重点施策の1～7までであるが、勤務問題に関することは5番に入っていて、1番と被るところもあるのではないかという話だったと思うが、下の方を見ると、インターネット関連等も触れられると良いのではないか。子どものタブレットにはロックがかかっているが、私のスマホにはかかっていなくて、子どもは変なのを見ている。色んなところから情報が入ってしまう。

〈渡辺構成員〉

繰り返しになるが、私がどうも引っかかるのが、(1)～(5)は大変すばらしいが、これは自殺をしまいそうな子どもだけでなく、健全な子どもに対しても当てはまることで、この自殺対策の推進の中になればいけないものなのか。全ての子ども、若者に向けてやるべきことなのではないかとどうしても感じてしまう。

〈事務局〉

自殺対策は難しく、死にたいと思っている子やその手前の子に対する支援も1つだが、もう1つ自殺対策の考え方として、生きることの支援というのがあるので、こういう形になっている。

〈渡辺構成員〉

悩みのない子どもはないと思うので、ぜひやっていただきたいと思うが、この計画は自殺をしまいそうな子どもの為の計画だと思って、私はここに参加している。それが違うと言われればそれでいい。

〈オブザーバー小谷課長〉

渡辺構成員の発言はおっしゃる通りだが、教育の中にも、SOSの出し方に関する教育の実施というのがある。支援を受けた経験のある方は、少し手立てが見えており、大人になってもSOSを出しやすい。反対に、若い頃に支援を受けた経験が方は、すごく困った時に、どういう手立てで助けを求めたらいいのかわからないという場合もあるのではないか。SOSを出している人は、出すことに慣れている方だと思うので、若い時にたくさんSOSを出して、色んな人に支援を受けた経験、例えば警察に保護を求めて児童相談所に一時保護されるとか、困った時に誰かにヘルプを求めたら助けてもらえるという経験をしている子は強いと思う。そういう意味で、色んな手立てがあることを書いておいて、生きることの支援を受けることが、大人になった時の自殺予防につながるという視点に立ったらいいのではないかと思う。

〈渡辺構成員〉

今の意見に賛成である。警察でもどうしてこの人が自殺してしまったのかはわからない。自殺しそうな人がわかっているのであれば、その人を支援すれば簡単なことで、それがわからないから、どのように周りが助けてあげられるのかというために、こういう対策を打っていけるのだと思う。虐待も同じで、子ども達は虐待を受けていても、自分さえ我慢していればいいと、発信をしない。それを周りが、この子は虐待を受けている、自殺をするかもしれない、そういう兆候をみつけてあげられるような、SOSを出せるよ

うな環境を作る為にも、こういう政策がいいと思う。

〈事務局〉

SOSを見つけることが大切であるが、小さなことであっても積み重なって救われることがある。救いたい方こそ SOS を出さないという傾向があるため、小さな SOS に気付くということが大切である。

〈平岩構成員〉

若者向けの相談カードについて、実際減っている量と、アクセスしている量との関係はどうか。

〈事務局〉

初年度で 650 枚配布した。特に統計として取っていないが、何を見てここに相談してきたかとの問いに、中には相談カードを見てというケースもある。

〈奥原副座長〉

それ程カードを持っていくわけではない。持っていくわけではないが、あそこに置いてあるという認識はあるようだ。

〈平井構成員〉

私が今まで聞いた中でも取っていったというのではないが、存在をまず知ってもらえるというのが、何かあった時に取れるというのがいいことだと考えている。

〈事務局〉

令和 5 年 3 月 15 日に NPO 法人ライフリンクと協定を結び、ハイリスクな方に配るという指示があって、自傷行為で救急隊が関わった、搬送先の病院で配布するカードがある。カードに横須賀市と入っていて、この QR コードから入った人は横須賀の方ということで、フォローしている人が、現在までに 2 名ほどいるという状況である。

〈工藤構成員〉

重点施策の 1 に子ども・若者向け自殺対策の推進があり、説明文の中に「特に子どもは就学前からの家庭環境やいじめや不登校、虐待、貧困等、リスクを高めてしまう問題もあります」ということが、この下の 1～5 に紐づいてきていると思う。これは家庭環境や虐待から命を守るための支援に紐づくという理解でよいか。ここに書いてある言葉と施策タイトルが紐づくような形に、例えば「貧困は経済的困難を抱える子ども等への支援」のようになるとわかりやすいが、そういう紐づくような形に変えた方が良いと思う。例えば児童・生徒の命を守るための支援とあるが、説明文にはいじめや不登校と書いてあるので、支援のタイトルもストレートに表現してもいいのではないかと感じた。

〈事務局〉

読む人がわかりやすいように変えていきたいと思う。

先ほど 20 代でも就職前と後では違うのではないかというお話もあったが、それについて子ども・若者

向け自殺対策の推進(1)~(5)を年代ごとに分けていくような項目立てになっていればいいと思う。例えば、皆様もわかりやすいようにということであれば、年代で分けるというよりは経済的な支援やいじめ不登校に対する支援等といった何に対する支援なのかを具体的に書くなどの方法もあるので事務局内でも検討したい。

(3) その他

〈事務局〉

- ・最近の芸能人自殺報道の際に、公式 LINE で相談先を案内した報告。
- ・令和5年3月29日に NPO 法人あなたのいばしょと事業協定を締結したこと、夏休みに前に横須賀市立の小・中・高の全生徒にあてに啓発グッズを配布したこと報告。
- ・9月11日に自殺予防週間に合わせて、街頭キャンペーンを実施することを報告。
- ・次回第2回自殺対策推進協議会は10月5日10~12時開催予定であることを報告。

〈事務局〉

他にご意見のある方はいるか。

〈工藤構成員〉

我々は委員で内容を揉んでいるのでわかるが、一般の方が目にするものなので、平井委員や平井委員の周りの方たちに、わかるかどうか聞いてもらった方が良いのではないか。

〈渡邊構成員〉

情報発信をどんどんした方がいい。前回の会議の中で、若者はラインを使わないという話が出たが、現在、横須賀市では、公式 LINE を使って情報発信しているが、若者に届いているのか。

〈平井構成員〉

友達とのやり取りで LINE を使うことはあるが、公式のアカウントでは、あまり LINE は使っていないので、ツイッターかインスタグラム、必要に応じて、行政のものはホームページを検索することが多い。

〈事務局〉

高齢の方は、広報誌で情報を得るという人も多いので、どの年代にも情報が届くように、発信したいと思っている。

〈玉井構成員〉

どうして若い人は LINE を使わないのか。

〈平井構成員〉

そもそも公式 LINE に興味がないし、市がどんなことをしているのか情報を得るときは、市のホームペ

ーじから見ればいいし、ラインは必要でない時も送られてきて、通知が溜まってしまうので、それが嫌という人もいます。

〈工藤構成員〉

8月10日付で、自殺対策研修会の開催についてという案内が、会社宛てに届いたが、こういうものこそ、自宅対策推進協議会が共催とか名前が入るような形にした方がいいのではないかとこのメンバーの皆さんにも参加していただいた方が、良いのではないかと。

〈事務局〉

ご説明にあったとおり、国立精神神経医療研究センターの精神保健研究所の部長松本先生を講師としてお招きして、研修会を計画することを予定しており、是非聞いていただける方がいらっしゃればお願いします。

〈工藤構成員〉

こういう研修の機会を活用して、若者向け相談カード等を配布したらいいと思う。

〈事務局〉

皆様から貴重な意見を頂いたので、第2期自殺対策計画に向けて意見を反映させて頂く。

以上